



2023年3月23日

各 位

会社名 株式会社 アイビス
代表者名 代表取締役社長 神谷 栄治
(コード番号：9343 東証グロース)
問合せ先 取締役管理部担当 安井 英和
(TEL 052-587-5007)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	2023年12月期 (予想)			2022年12月期 (実績)		2021年12月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	3,590	100.0	5.7	3,397	100.0	2,744	100.0
営業利益	300	8.4	36.6	219	6.5	60	2.2
経常利益	292	8.1	22.7	238	7.0	107	3.9
当期純利益	202	5.6	20.2	168	5.0	72	2.6
1株当たり 当期純利益	60円82銭			60円49銭		25円93銭	
1株当たり 配当金	10円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(700,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大127,500株)は含まれておりません。
4. 2022年12月期財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年11月27日大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は「モバイル無双[®]で世界中に“ウォ！”を創り続ける」をミッションとしております。2000年初頭のNTTドコモ社のi-modeが発表された時代に創業された当社では、当時のPCが優位な時代より、モバイル分野に特化した製品開発・サービスを次々とリリースしてまいりました。その中でも、2022年12月に世界累計ダウンロード数が2.9億を超えたモバイルペイントアプリ『ibisPaint』が成長ドライバーとなっております。また、当社には20年以上培ってきたモバイル分野における開発力があり、優秀なエンジニアも揃っております。その技術力をIT技術者派遣・受託開発として企業向けに提供するソリューション事業も展開しております。

<モバイル事業>

モバイル事業は、モバイルペイントアプリ『ibisPaint』の開発、サービス運営、さらには『ibisPaint』で制作された全世界のユーザにコンテンツの発表の場を提供する自社オンラインギャラリー「ibispaint.com」の運営を行う事業セグメントであります。収益化の方法として、無料版アプリ上に広告枠を提供し広告収益を得るサービスを主な収益源としている他、より快適に利用していただくため2つの有料サービスを提供しております。集客方法としては、広告投資により他の媒体に広告を配信してユーザを獲得しております。世界の主要な19言語に対応したアプリであり、積極的な海外プロモーション投資が奏功したことから、日本国内はもとより海外のアプリストアでも累計ダウンロード数上位にランクインしており、海外からの収益が多いことが強みとなっております。

『ibisPaint』のダウンロード数は2.9億を超え、MAU（Monthly Active Users：月間のアクティブユーザ数）においても2022年12月に全世界で4,000万人に達しております。また、動画メディアYouTubeでは公式チャンネル登録者数は226万人（2022年12月末現在）となっており、これらはいずれも全世界のユーザが利用している証であります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業では大きく分けて2つのサービスを展開しております。1つは労働者派遣法に基づくシステムエンジニア等のIT技術者派遣サービス、そしてもう1つはモバイル端末用アプリの受託開発・運用保守及びクラウドコンピューティングサービスである「AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）」を用いたサーバ構築・移行・運用保守等の受託開発サービスであります。

『ibisPaint』の開発・運用実績やソリューション事業における様々なアプリ等の受託開発実績は本サービスの強みとなっており、ホームページを見た顧客からの直接受注獲得や既存顧客からの紹介による受注獲得に繋がっております。また、情報通信技術の発展によるデジタルトランスフォーメーション(DX)や多様なITサービスが展開している中において、IT人材の需要は今後も高まる傾向が見込まれております。

以上より、2023年12月期の業績につきましては、売上高3,590百万円（前期比5.7%増）、営業利益300百万円（前期比36.6%増）、経常利益292百万円（前期比22.7%増）、当期純利益202百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

2023年12月期の売上高は、3,590百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。事業セグメント別の策定根拠は以下のとおりであります。

<モバイル事業>

モバイル事業の売上高については、アプリ広告、サブスクリプション、売切型アプリ、その他の区分にて予測値を算出しております。売上区分別の予算策定根拠は以下のとおりであります。

(アプリ広告)

当社アプリを SSP（注1）上の広告媒体として提供することにより得られる広告収入であり、広告表示売上単価を表す「eCPM」、当該広告が表示されるアクティブユーザ数を表す「DAU」、広告表示回数を表す「imp人日」にて構成されており、次の計算式によって売上高を試算しております。

$$\text{「アプリ広告売上} = \text{eCPM}/1,000 \times \text{DAU} \times \text{imp人日} \times \text{対象日数}」$$

eCPMは、「effective Cost Per Mille」の略で、広告表示1,000回あたりの費用（当社にとっては売上単価）であり、2019年以降のトレンドと相関性が高い経済指標の予測値を基に「国別・OS別」に策定しております。DAUは「Daily Active Users」の略で、1日あたりのアクティブユーザ数を表しており、2019年以降のトレンドを基にコロナ特需（2020年から2022年までコロナ禍による巣ごもり需要が発生したことにより、新規ダウンロード数、DAU等の伸び率が大きく増えたこと）を考慮・控除し、コロナ特需が発生した2020年から2022年以前の伸び率と同水準をベースに考え「国別・OS別」に策定しております。imp人日は「impression」の略で、1DAUに対し1日あたりに表示される広告の回数を表すもので、前期まで数値面で大きな変動がなかったため、今後も同様な数値と予測し、前期実績の平均値により策定しております。2023年12月期はeCPM単価の下落を見込んでいるため、アプリ広告売上は1,655百万円（前期比4.8%減）と予測しております。また、参考値として2023年12月期の新規ダウンロード予測数は、8,936万DL数であります。

（注1）：SSPとは「Supply Side Platform」の略で、Supply-Side（媒体社、メディア）が広告収益を最大化するためのプラットフォームのこと。

（注2）：「国別・OS別」とは、売上高上位15ヶ国の国毎に、「iOS」、「Android」、「Huawei」、「Microsoft」のOS別に分類すること。

(サブスクリプション)

『ibisPaint』の基本機能に加え、広告除去やプレミアム機能（素材・フィルターの追加等）を利用することができる定額課金（月額300円・年額3,000円）サービスを提供しております。売上高は月あたりの「プレミアム会員数」及び「課金単価」にて構成されており、次の計算式によって試算しております。

$$\text{「サブスクリプション売上} = \text{プレミアム会員数} \times \text{課金単価}」$$

プレミアム会員数については、2019年以降のトレンドを基にコロナ特需を除き会員数を予測しており、課金単価については、前期と同額として算出した結果、2023年12月期のサブスクリプション売上は、318百万円（前期比60.7%増）と予測しております。

(売切型アプリ)

広告が非表示となる『ibisPaint』有料版及び『ibisPaint』無料版における広告除去アドオンを販売（各 1,600 円）しております。月あたりの「有料版販売数」、「広告除去アドオン販売数」と「販売単価」により構成されており、売上高は次の計算式によって試算しております。

「売切型アプリ売上 = (有料版販売数 × 販売単価) + (広告除去アドオン販売数 × 販売単価)」

売切型アプリ・広告除去アドオンの販売数については、2019 年以降のトレンドを基に算出し、加えて、2022 年 6 月にリリースした Windows 版 (2,350 円) の予測販売数を前期と同水準として見積もり、販売単価を前期と同額で算出した結果、2023 年 12 月期の売切型アプリ売上は、245 百万円（前期比 13.7% 増）と予測しております。

以上の結果、2023 年 12 月期のモバイル事業売上高は、2,233 百万円（前期比 3.2% 増）を計画しております。

<ソリューション事業>

ソリューション事業の売上高については、IT 技術者派遣と受託開発の区分にて予測値を算出しております。売上区分別の予算策定根拠は以下のとおりであります。

(IT 技術者派遣)

派遣技術者のスキル及び派遣先企業の取引実績から算出した月あたりの「平均派遣単価」、派遣対象となる拠点ごとの採用予定数及び退職予定数等を基に算出した「技術者正社員数」、前期実績を基に教育研修等による工数を考慮し算出した「稼働率」を基に、次の計算式によって売上高を試算しております。

「IT 技術者派遣売上高 = 平均派遣単価 × 技術者正社員数 × 稼働率」

以上により、2023 年 12 月期の IT 技術者派遣売上は、1,085 百万円（前期比 2.8% 増）と予測しております。

(受託開発)

前期の実績値と取引先企業の景況感、季節変動要因を基に、稼働率や受注単価等を予測して試算した数値に、人員が増加することによるシステム開発案件の受注拡大分を加えた結果、2023 年 12 月期の受託開発売上は、271 百万円（前期比 52.7% 増）と予測しております。

以上の結果、2023 年 12 月期のソリューション事業売上高は、1,357 百万円（前期比 10.0% 増）を計画しております。

(2) 売上原価

2023 年 12 月期の売上原価は、1,314 百万円（前期比 27.8% 増）を見込んでおります。事業セグメント毎の策定根拠は、以下のとおりであります。なお、モバイル事業、ソリューション事業ともに、売上原価を構成する主なものとしては技術者従業員の労務費であります。

<モバイル事業>

モバイル事業の労務費については、各月の技術者従業員の採用予定数及び退職予定数等を加味した人員計画を策定し、各技術者従業員の給与を積上げ計算した上で、前期に発生した工数実績等から、研究開発やマーケティングに使用した工数など販売費及び一般管理費に計上するもの、貸借対照表上のソフトウェア（固定資産）に計上するもの、以上2つを控除し算出しております。その他の主な科目としては通信費が挙げられ、これは主にサーバ運用・管理費用であり、新規ダウンロード数等の伸び率に応じて算出しております。技術者従業員数の増加に加え、昇給や昇格を考慮し、2023年12月期のモバイル事業売上原価は、189百万円（前期比30.1%増）を計画しております。

<ソリューション事業>

ソリューション事業については、全技術者従業員を労務費に計上していることから、各月の技術者従業員の採用予定数及び退職予定数等を加味した人員計画を策定しております。技術者従業員数の増加に加え、昇給や昇格を考慮し、2023年12月期のソリューション事業売上原価は、1,124百万円（前期比27.5%増）を計画しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に販売手数料、人件費、広告宣伝費により構成されております。

(販売手数料)

当社の販売手数料は、モバイル事業における『ibisPaint』を配信するApple Inc.やGoogle LLC等のプラットフォーム運営事業者に対するサービス手数料であります。サブスクリプション売上高及び売切型アプリ売上高にプラットフォーム事業者ごとの手数料率を乗じて算出しております。

(人件費)

人件費については、各月の営業職・事務職従業員の人員計画に基づき算出しております。

(広告宣伝費)

当社の広告宣伝費は、他の媒体に広告を配信してユーザを集客するための広告投資であり、「国別・OS別」に投資額から回収額を予測し、広告出稿の年間予算を算出しております。2023年12月期より費用対効果を重視し出稿を行う施策のため、902百万円（前期比29.0%減）を予定しております。

以上の結果、2023年12月期の販売費及び一般管理費は、1,975百万円（前期比8.1%減）、営業利益は、300百万円（前期比36.6%増）を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収益として受取報奨金を計上しており、6百万円（前期比74.5%減）を見込んでおります。また、営業外費用として上場関連費用及び支払利息を計上しており、14百万円（前期比128.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期の経常利益は、292百万円（前期比22.7%増）を見込んでおります。

(5) 当期純利益

法人税等は当期課税所得見込額に基づく税金費用に将来の合理的な見積可能期間内の課税所得見込額に基づく繰延税金資産及び法人税等調整額の計上額を加味しております。この結果、当期純利益 202 百万円（前期比 20.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化や市場状況の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月23日

上場会社名 株式会社アイビス 上場取引所 東
 コード番号 9343 URL <https://www.ibis.ne.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 栄治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部担当 (氏名)安井 英和 (TEL)052-587-5007
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,397	23.8	219	266.2	238	121.5	168	133.3
2021年12月期	2,744	69.6	60	—	107	—	72	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	60.49	—	49.0	21.2	6.5
2021年12月期	25.93	—	32.3	11.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 —百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	1,289	—	431	—	33.3	—	153.76	
2021年12月期	952	—	262	—	27.3	—	93.27	

(参考) 自己資本 2022年12月期 428百万円 2021年12月期 260百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	553	△129	△134	594
2021年12月期	43	△58	△135	305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	16.5	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,590	5.7	300	36.6	292	22.7	202	20.2	60.82

（注）1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（700,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 127,500株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	2,788,783株	2021年12月期	2,788,783株
2022年12月期	—	2021年12月期	—
2022年12月期	2,788,783株	2021年12月期	2,788,783株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、行動制限や入国制限の緩和等により社会活動が正常化する動きが見られました。一方で引き続きウクライナ情勢による地政学リスクや原油価格・原材料価格の上昇が個人消費に与える影響など不安材料も抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は引き続き、コロナ禍における時差通勤、テレワークの実施、ビジネスチャットを活用したWeb会議等により、感染予防に努めながら、安定的な事業活動を推進するとともに、モバイルペイントアプリ「ibisPaint」を提供するモバイル事業及びIT技術者派遣と受託開発を行うソリューション事業の事業拡大を図ってまいりました。また、各種社内規程・マニュアルの整備やJ-SOXへの対応など、内部管理体制の整備に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,397,886千円（前年同期比23.8%増）、営業利益219,908千円（前年同期比266.2%増）、経常利益238,130千円（前年同期比121.5%増）、当期純利益168,692千円（前年同期比133.3%増）となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<モバイル事業>

当事業年度におきましては、主製品であるモバイルペイントアプリ『ibisPaint』シリーズについて、アプリ上の新機能や様々な改善・仕様変更に対応した最新バージョン（ver. 9.4.9からver. 10.0.6まで）のリリースや、第12～18回素材コンテストの開催及び様々な無料素材の新規追加、YouTubeお絵かき講座での継続的な動画投稿のほか、2022年12月に中国向けキャンペーン（売切型アプリの無料配布）を開催したことにより、シリーズ累計ダウンロード数が2022年12月末に2億9,848万件（前年同期比39.7%増）となりました。また、サブスクリプション型（月額課金・年額課金）のプレミアム会員数は66,257人（前年同期比81.0%増）、売切型アプリの累計販売数は740,657件（前年同期比66.8%増）となりました。本事業の広告ビジネスにおいて主な収入源となっているアプリ広告売上、及びBtoCビジネスにおいて主な収入源となっているプレミアム会員サービスのサブスクリプション売上等がいずれも好調に推移した結果、売上高は2,164,140千円（前年同期比30.4%増）となりました。また、モバイル事業全体の売上高に対する海外売上は1,587,446千円（前年同期比16.2%増）となり、その比率は73.4%と、依然高い水準で推移しております。前事業年度に引き続き、新規ユーザの獲得及び売上高の伸長を重視する方針の下、積極的に広告宣伝費を投下した結果、セグメント利益は391,623千円（前年同期比132.7%増）となりました。

<ソリューション事業>

当事業年度におけるIT技術者派遣につきましては、昨年からのコロナ禍で積みあがった派遣労働者の待機コスト解消に向けて営業活動を積極化するとともに、技術者派遣の需要が想定以上に増加したことから、高スキルの技術者を中心に、待機者の早期解消が進みました。しかしながら、経験の浅い技術者や外国籍の技術者等の需要は依然として低迷しており、需要の二極化が進んでおります。受託開発については、情報通信関連企業からの需要が想定以上に発生したなど、Webアプリケーションや業務システム等への投資は復調傾向にあります。以上の結果、売上高は1,233,745千円（前年同期比13.7%増）となり、内訳としては、IT技術者派遣が1,055,649千円（前年同期比10.2%増）、受託開発が178,096千円（前年同期比40.2%増）となりました。前事業年度は新型コロナウイルス感染症が本格的にまん延し、IT技術者派遣において人材採用費を抑制する方針で運営しておりましたが、当事業年度は人材採用費の投資を積極的に推進したことから、セグメント利益は161,606千円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は1,289,288千円となり、前事業年度末に比べ336,954千円の増加となりました。その主な要因は現金及び預金が289,194千円、前払費用が39,506千円、ソフトウェアが35,024千円増加した一方で、売掛金が70,455千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は857,924千円となり、前事業年度末に比べ168,261千円の増加となりました。その主な要因は未払金が186,280千円、未払法人税等が55,273千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円、長期借入金が34,380千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は431,363千円となり、前事業年度末に比べ168,692千円の増加となりました。その要因は当期純利益168,692千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は594,765千円となり、前事業年度末と比較して289,194千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は553,487千円(前事業年度は43,866千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益237,998千円の計上及び未払金の増加196,829千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は129,912千円(前事業年度は58,796千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出73,584千円、差入保証金の差入による支出24,696千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は134,380千円(前事業年度は135,380千円の増加)となりました。これは、短期借入金の純減少額100,000千円及び長期借入金の返済による支出34,380千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2022年12月に中期3ヶ年計画を策定し、中期経営戦略として以下の取り組みを実施してまいります。モバイル事業では、引き続き『ibisPaint』の開発及び販売に注力し、常に「選択と集中」を意識して最適な投資判断を行ってまいります。ソリューション事業では、堅実に増収増益を確保し、クライアントから受けたシステム構築を全て請け負うためのSIerとしての基盤を構築してまいります。

以上のことから、2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高3,590百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益300百万円(前年同期比36.6%増)、経常利益292百万円(前年同期比22.7%増)、当期純利益202百万円(前年同期比20.2%増)を見込んでおります。

なお、業績予想等は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,570	594,765
売掛金	443,509	373,053
貯蔵品	1,061	268
前渡金	227	47
前払費用	16,136	55,642
その他	39,219	29,038
流動資産合計	805,725	1,052,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797	13,771
工具、器具及び備品	221	3,392
減価償却累計額	△2,509	△7,647
有形固定資産合計	1,509	9,516
無形固定資産		
商標権	503	438
ソフトウェア	55,519	90,544
無形固定資産合計	56,023	90,982
投資その他の資産		
長期前払費用	526	6,762
保険積立金	57,975	64,719
繰延税金資産	23,838	35,965
その他	6,734	28,524
投資その他の資産合計	89,074	135,971
固定資産合計	146,608	236,471
資産合計	952,334	1,289,288

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,380	34,380
未払金	323,142	509,422
未払費用	21,941	25,772
未払法人税等	17,467	72,741
契約負債	—	39,995
預り金	18,731	16,275
前受収益	11,964	—
賞与引当金	36,305	58,203
製品保証引当金	908	—
流動負債合計	564,840	756,791
固定負債		
長期借入金	109,124	74,744
役員退職慰労引当金	7,078	20,241
その他	8,620	6,148
固定負債合計	124,822	101,133
負債合計	689,663	857,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,925	95,925
資本剰余金		
資本準備金	56,935	56,935
その他資本剰余金	36,591	36,591
資本剰余金合計	93,526	93,526
利益剰余金		
利益準備金	45	45
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,623	239,316
利益剰余金合計	70,669	239,362
株主資本合計	260,120	428,813
新株予約権	2,550	2,550
純資産合計	262,670	431,363
負債純資産合計	952,334	1,289,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,744,150	3,397,886
売上原価	868,418	1,028,130
売上総利益	1,875,731	2,369,755
販売費及び一般管理費		
販売手数料	167,879	315,899
賞与引当金繰入額	3,791	7,727
役員退職慰労引当金繰入額	6,523	12,290
退職給付費用	1,448	1,661
広告宣伝費	1,221,838	1,269,929
減価償却費	1,081	1,333
その他	413,110	541,004
販売費及び一般管理費合計	1,815,672	2,149,847
営業利益	60,059	219,908
営業外収益		
為替差益	428	13,459
受取報奨金	5,962	8,722
その他	48,180	2,360
営業外収益合計	54,571	24,541
営業外費用		
支払利息	3,716	4,268
上場関連費用	—	2,000
その他	3,415	51
営業外費用合計	7,132	6,320
経常利益	107,498	238,130
特別損失		
固定資産除却損	—	132
特別損失合計	—	132
税引前当期純利益	107,498	237,998
法人税、住民税及び事業税	17,467	81,431
法人税等調整額	17,720	△12,126
法人税等合計	35,188	69,305
当期純利益	72,310	168,692

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		877,821	93.2	1,008,795	88.5
II 経費	※1	64,310	6.8	130,540	11.5
当期総製造費用		942,131	100.0	1,139,335	100.0
合計		942,131		1,139,335	
他勘定振替高	※2	93,699		148,263	
当期製品製造原価		848,431		991,072	
ソフトウェア償却費		22,128		37,966	
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)		△3,483		-	
製品保証引当金繰入額 (△は戻入額)		418		△908	
その他		924		-	
当期売上原価		868,418		1,028,130	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	8,364	13,913
通信費	34,127	74,093
地代家賃	9,466	16,922

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	46,441	73,584
研究開発費	16,853	20,083
広告宣伝費	6,873	21,684
営業費用	16,341	15,532
その他	7,188	17,378
計	93,699	148,263

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,925	56,935	36,591	93,526
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	95,925	56,935	36,591	93,526

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	45	△1,687	△1,641	187,810	2,550	190,360
当期変動額						
当期純利益	—	72,310	72,310	72,310	—	72,310
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	72,310	72,310	72,310	—	72,310
当期末残高	45	70,623	70,669	260,120	2,550	262,670

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,925	56,935	36,591	93,526
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	95,925	56,935	36,591	93,526

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	45	70,623	70,669	260,120	2,550	262,670
当期変動額						
当期純利益	—	168,692	168,692	168,692	—	168,692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	168,692	168,692	168,692	—	168,692
当期末残高	45	239,316	239,362	428,813	2,550	431,363

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	107,498	237,998
減価償却費	23,210	44,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,609	70,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,067	972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△861	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	21,897
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	418	△908
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,483	—
支払利息	3,716	4,268
未払金の増減額 (△は減少)	132,395	196,829
契約負債の増減額 (△は減少)	—	28,031
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,078	13,163
その他	△8,918	△34,008
小計	48,454	582,810
利息の支払額	△3,964	△3,165
法人税等の支払額	△623	△26,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,866	553,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,596	△13,623
無形固定資産の取得による支出	△46,961	△73,584
差入保証金の差入による支出	△3,643	△24,696
保険積立金の積立による支出	△6,583	△6,744
その他	△12	△11,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,796	△129,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△34,380	△34,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,380	△134,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,310	289,194
現金及び現金同等物の期首残高	455,881	305,570
現金及び現金同等物の期末残高	305,570	594,765

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

受託型のソフトウェア開発に関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、「流動負債」に表示していた「前受収益」は当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「モバイル事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイル事業」は、インターネット端末向け応用ソフトウェアの研究・開発・配信及び販売を行っております。

「ソリューション事業」は、IT技術者派遣及びモバイル端末向けアプリケーションの受託開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	財務諸表 計上額 (注) 5
	モバイル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,659,472	1,084,678	2,744,150	—	2,744,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,659,472	1,084,678	2,744,150	—	2,744,150
セグメント利益	168,260	158,427	326,688	△266,628	60,059
セグメント資産	384,229	120,171	504,400	447,933	952,334
その他の項目					
減価償却費	22,144	—	22,144	1,065	23,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,961	—	46,961	1,596	48,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△266,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額447,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の調整額の減価償却費1,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

4. その他の項目の調整額の有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,596千円は、全社資産の設備投資額であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2、 3、4	財務諸表 計上額 (注)5
	モバイル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,164,140	1,233,745	3,397,886	—	3,397,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,164,140	1,233,745	3,397,886	—	3,397,886
セグメント利益	391,623	161,606	553,229	△333,321	219,908
セグメント資産	394,644	146,887	541,531	747,756	1,289,288
その他の項目					
減価償却費	42,598	—	42,598	1,511	44,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,302	—	86,302	906	87,208

- (注) 1. セグメント利益の調整額△333,321円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額747,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります
3. その他の項目の調整額の減価償却費1,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
4. その他の項目の調整額の有形固定資産及び無形固定資産の増加額906千円は、全社資産の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	93円27銭	153円76銭
1株当たり当期純利益	25円93銭	60円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	72,310	168,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,310	168,692
普通株式の期中平均株式数(株)	2,788,783	2,788,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数262,281個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数262,281個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	262,670	431,363
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,550	2,550
(うち新株予約権)(千円)	(2,550)	(2,550)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	260,120	428,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,788,783	2,788,783

(重要な後発事象)

(公募による募集株式発行)

当社は、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年2月17日及び2023年3月6日開催の取締役会において、以下のとおり募集株式の発行を決議し、2023年3月22日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式）
(2) 発行する募集株式の種類及び数	普通株式 700,000株
(3) 発行価格	1株につき 730円
(4) 引受価額	1株につき 671.60円
(5) 資本組入額	1株につき 335.80円
(6) 発行価格の総額	511,000千円
(7) 引受価額の総額	470,120千円
(8) 資本組入額の総額	235,060千円
(9) 払込期日	2023年3月22日
(10) 資金の使途	『ibisPaint』の新規ユーザ獲得のための広告宣伝費、IT技術者確保のための採用費及び人件費に充当する予定。

(第三者割当増資による募集株式発行)

当社は、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年2月17日及び2023年3月6日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による募集株式の発行を以下のとおり決議いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
(2) 発行する募集株式の種類及び数	普通株式 127,500株
(3) 割当価格	1株につき 671.60円
(4) 資本組入額	1株につき 335.80円
(5) 割当価格の総額	85,629千円
(6) 資本組入額の総額	42,814千円
(7) 払込期日	2023年4月24日
(8) 割当先	東海東京証券株式会社
(9) 資金の使途	「公募による募集株式発行（10） 資金の使途」と同一であります。